

子どもの医療費助成制度の拡充を求める意見書

今、少子化の進行や子どもの貧困への対策が地域では喫緊の課題となっています。

平成28年に北海道等が実施した「子どもの生活実態調査」では、全国平均を上回る5人に1人が貧困状態にあり、経済的理由で受診を断念せざるを得なかった世帯が17.8%、非課税世帯では32.6%と高いことが分かっています。さらに、新型コロナウイルス蔓延拡大の経済的影響を受けて、経済活動の低迷は今後生活面にもさらに広く影響することが予想されます。

全ての子どもたちの健康を守るため、お金の心配をせずに必要なときに医療機関を受診できるように、する事は、これからの地域には必要な課題であることは明確です。

しかし、北海道の子どもの医療費助成の通院無料化は、対象が3歳未満で、その上所得制限や一部自己負担があり、他県と比べても大きく遅れています。道内の市町村では医療費無料化の対象を中学生や高校生までに拡充する取組が広がっていますが、斜里町においても十分な対応とは言えず、地域によっては財政的な課題などからも格差があり、北海道の制度拡充による底上げが求められています。

子どもの医療費無料化の拡充は、幅広い地域道民の願いとなっており、子どもたちをめぐる厳しい実態からも、一日も早い拡充が求められます。

よって、以下について要望いたします。

記

1. 北海道においては、お金の心配をすることなく、必要なときに医療機関を受診できるように、さらには医療受診の継続が図られるように、北海道の子どもの医療費助成制度を拡充するよう強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

《提出先》

北海道知事